



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年4月9日

上場会社名 株式会社カンセキ 上場取引所 東
 コード番号 9903 URL <https://www.kanseki.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大田垣 一郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営企画部長 (氏名)熊澤 達郎 (TEL) 028-659-3112
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 2026年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	35,470	△3.0	529	△1.8	345	△27.6	307	△40.7
2025年2月期	36,552	0.5	538	—	476	—	518	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	41.25	40.88	4.8	1.4	1.5
2025年2月期	69.53	69.03	8.5	1.9	1.5

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	24,976	6,798	26.9	901.07
2025年2月期	24,276	6,163	25.1	817.77

(参考) 自己資本 2026年2月期 6,718百万円 2025年2月期 6,097百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	783	△395	△209	989
2025年2月期	2,204	△709	△1,431	810

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	149	28.8	2.4
2026年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	149	48.5	2.3
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		46.6	

3. 2027年2月期の業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,200	2.1	550	3.9	390	13.0	320	4.0	42.92

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期	8,050,000 株	2025年2月期	8,050,000 株
② 期末自己株式数	2026年2月期	593,922 株	2025年2月期	593,922 株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	7,456,078 株	2025年2月期	7,456,078 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2025年3月1日から2026年2月28日まで)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人客の増加に伴うインバウンド消費の拡大が景気を下支えしました。しかしながら、長引く物価高騰による消費者の生活防衛意識の高まりや為替相場の変動が家計の重荷となっていることに加え、地政学リスクの高まりや米国の通商政策への懸念から先行き不透明感も強く、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、当社は「住まいと暮らしを豊かにするための商品とサービスを提供し、地域の皆様の生活文化の向上に貢献する」というミッションに基づき、事業活動を推進いたしました。地域社会への貢献として、高齢者世帯を支える「スマイルサービス」の展開や環境保全への寄附を伴う商品の販売、職場体験の提供など、地域に根ざした活動を継続いたしました。

営業面につきましては、物価高に伴う生活防衛意識の高まりを背景に、「業務スーパー」における値ごろ感のある商品が引き続き堅調に推移いたしました。また、ホームセンター事業におけるDCMプライベートブランド(PB)の拡充や、WILD-1事業における新たなPBブランドの投入など、収益性の向上を図る取り組みを推進いたしました。一方で、当事業年度は天候不順の影響を大きく受けることとなりました。3月から5月の10週連続にわたる週末の降雨や、6月から8月の記録的な猛暑により、キャンプ用品や釣り具、ペット用品などのアウトドアレジャー関連商品や日用消耗品の売上が落ち込みました。さらに、9月から10月にかけても異例の残暑により季節商品などの動向が鈍く、消費行動に大きな影響を及ぼすこととなりました。

経費面につきましては、業務効率化や働き方の見直しによる人件費の抑制、費用対効果を精査した販売促進策の展開、及び在庫圧縮による物流効率の向上など、継続的なコスト削減に努めました。一方で、今後の安定的な資金調達体制の構築及び既存借入金のリファイナンスを目的として9月にシンジケートローンの再組成を実施したことや、借入金の金利が上昇したことなどにより、金融費用が増加することとなりました。

設備面につきましては、3月に「業務スーパーゆいの杜店(栃木県宇都宮市)」、9月に既存のオフハウス併設型店舗として「ハードオフ鹿沼店(栃木県鹿沼市)」、10月に「業務スーパー上三川店(栃木県河内郡上三川町)」を出店いたしました。また、8月には新規フランチャイズ事業として、ホームセンターカンセキ真岡店内にスポーツジム「Life Fitカンセキ真岡店(栃木県真岡市)」を開業いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は354億70百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は5億29百万円(前年同期比1.8%減)、経常利益は3億45百万円(前年同期27.6%減)、当期純利益は3億7百万円(前年同期比40.7%減)となりました。

また、当事業年度末の財政状態につきましては、資産合計249億76百万円(前事業年度末比2.9%増)、負債合計181億78百万円(前事業年度末比0.4%増)、純資産合計67億98百万円(前事業年度末比10.3%増)となりました。

なお、当社の報告セグメント事業別業績は次の通りです。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業においては、DCMプライベートブランド(PB)の拡充等により粗利益率の改善を図るとともに、自社アプリの利用拡大による販促の強化に取り組みました。また、店舗戦略として、8月に真岡店内へスポーツジム「Life Fit」を導入(新規FC事業)し、9月には西川田店の改装を行ったほか、西川田店・大田原南店に切り花専門店を新設(MD刷新)するなど、店舗の魅力向上と不動産効率・収益の改善を推進いたしました。あわせて、人件費管理の徹底や販促コストの見直しを推進し、経費削減にも注力いたしました。

しかしながら、消費者の節約志向による買い控えに加え、相次ぐ降雨や記録的な猛暑、長引く残暑といった天候不順が、売上の減少につながる結果となりました。

これらの結果、ホームセンター事業の営業収益は、149億36百万円(前年同期比6.4%減)、セグメント利益は、3億50百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

〔WILD-1事業〕

WILD-1事業においては、新たなPBブランド(WILD-BASE)の展開や、別注企画商品の導入による他店との差別化を図りました。また、郡山店を含む3店舗への「Foxfireストア」導入や、西川田店への「パタゴニアコーナー」設置により、新規顧客の集客に注力いたしました。あわせて、ECモールでの商品掲載数拡大やSNSを通じた情報発信を強化したほか、WILD-1トラベル主催の登山イベントや外部アウトフitterと連携した釣りやキャンプ等の体験型イベントを開催し、多くのお客様にご参加いただきました。

費用面では、人件費や宣伝費の抑制、在庫圧縮といったコスト削減策を継続いたしました。

販売面では、記録的な猛暑に伴う保冷ボトル等の日よけ・涼感対策商品や、熊の出没増加を背景とした熊鈴・クマ除けスプレー等の関連商品が好調に推移いたしました。一方で、猛暑や熊の出没増加が、宿泊を伴うキャンプや登山といったアウトドアレジャーへの客足を遠のかせる要因ともなり、テントなどのキャンプ用品やトレッキング関連商品の売上が伸び悩みました。さらに、暖冬の影響により冬物アパレルや薪ストーブといった暖房器具の動きも鈍く、売上の減少につながる結果となりました。

これらの結果、WILD-1事業の営業収益は、84億88百万円(前年同期比8.3%減)、セグメント利益は、65百万円(前年同期比170.2%増)となりました。

〔専門店事業〕

業務スーパー事業においては、生活防衛意識の高まりを背景に、値ごろ感のある商品の販売が好調に推移いたしました。年2回の「総力祭」やPB商品の拡充に加え、猛暑に伴う生鮮野菜の高騰により、価格が安定した冷凍野菜への代替需要が急増し売上が牽引しました。また、3月オープンの「ゆいの杜店」、10月オープンの「上三川店」による新規出店効果もあり、当初計画を上回る好調な推移となりました。

オフハウス事業においては、ネット販売(オフモール)の強化による高額腕時計等の受注増や、金・プラチナ相場高騰による宝飾品の売上が活発化したほか、ホビーやメンズ衣料も堅調に推移しました。一方で、宝飾品の買取比率上昇による一時的な利益率の低下や、猛暑による買取点数の減少、店舗閉鎖等の影響により、売上は伸び悩みました。なお、9月にオフハウス併設型の「ハードオフ鹿沼店」を出店いたしました。

これらの結果、専門店事業の営業収益は、121億98百万円(前年同期比6.3%増)、セグメント利益は、8億89百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

〔店舗開発事業〕

店舗開発事業においては、不動産賃貸収入は引き続き堅調に推移いたしました。一方で、アミューズメント施設につきましても、近隣への競合店の出店に伴う顧客獲得競争の激化が影響し、集客及び売上が伸び悩み結果となりました。

これらの結果、店舗開発事業の営業収益は、3億47百万円(前年同期比1.5%減)、セグメント利益は、1億27百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末に比べ4億3百万円減少し85億55百万円(前年同期比4.5%減)となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加1億79百万円、商品在庫の減少1億43百万円、未収入金の減少4億7百万円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ11億8百万円増加し164億19百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

有形固定資産は、出店投資の計上等により5億69百万円増加し110億54百万円となりました。

無形固定資産は、93百万円増加し5億4百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券の時価評価等により4億45百万円増加し48億60百万円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ33億47百万円減少し113億94百万円(前年同期比22.7%減)となりました。主な要因といたしましては、1年内返済予定の長期借入金の減少39億58百万円、未払消費税等の減少1億72百万円に対して、1年内償還予定の社債の増加4億円、預り金の増加3億30百万円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ34億13百万円増加し67億84百万円(前年同期比101.3%増)となりました。主な要因といたしましては、社債の減少5億円に対して、長期借入金の増加38億40百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ6億34百万円増加し67億98百万円(前年同期比10.3%増)、自己資本比率は26.9%となりました。主な要因は、当期純利益3億7百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加3億88百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ179百万円の獲得をして9億89百万円(前年同期は8億10百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億83百万円(前年同期は22億4百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前当期純利益3億21百万円、減価償却費4億64百万円計上したこと、棚卸資産1億45百万円の減少により資金が得られたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億95百万円(前年同期は7億9百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出8億17百万円、無形固定資産の取得による支出1億44百万円により使用した一方、株式売却代金4億87百万円の資金が得られたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億9百万円(前年同期は14億31百万円の使用)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入56億円により資金が得られた一方、長期借入金の返済による支出57億17百万円、社債の償還による支出1億円により資金を使用したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き雇用環境の改善やインバウンド需要の拡大は期待されるものの、不安定な国際情勢を背景とするエネルギー・原材料価格の高騰、急激な為替変動、国内物価や金利の上昇など、依然として先行き不透明な状態が想定されます。

このような環境の中、当社は「住まいと暮らしを豊かにするための商品とサービスを提供し、地域の皆様の生活文化の向上に貢献する」というミッションに基づき、地域のお客様に密着した様々な施策を行うことにより、売上高の拡大、営業利益の確保、キャッシュフローの創出を図ってまいります。

次期の当社の売上高は362億円（当事業年度比2.1%増）、営業利益は5億50百万円（当事業年度比3.9%増）、経常利益は3億90百万円（当事業年度比13.0%増）、当期純利益は3億20百万円（当事業年度比4.0%増）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準により財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	812,445	991,888
売掛金	858,718	791,194
商品	6,461,929	6,318,436
貯蔵品	16,851	14,678
前渡金	24,603	14,778
前払費用	213,931	232,842
1年内回収予定の差入保証金	44,497	39,814
その他	526,819	152,327
貸倒引当金	△61	△146
流動資産合計	8,959,735	8,555,814
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,552,971	2,960,685
構築物（純額）	312,935	346,147
機械及び装置（純額）	10,900	9,863
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	282,925	364,363
土地	7,204,479	7,204,479
リース資産（純額）	77,983	72,447
建設仮勘定	42,710	96,890
有形固定資産合計	10,484,906	11,054,877
無形固定資産		
借地権	234,719	234,719
商標権	7,371	7,175
ソフトウェア	155,086	247,179
リース資産	48	-
その他	14,417	15,682
無形固定資産合計	411,642	504,756
投資その他の資産		
投資有価証券	2,566,309	3,153,691
長期前払費用	7,721	12,170
敷金及び保証金	1,779,899	1,652,114
その他	60,895	42,064
投資その他の資産合計	4,414,826	4,860,041
固定資産合計	15,311,376	16,419,675
繰延資産		
社債発行費	5,623	1,422
繰延資産合計	5,623	1,422
資産合計	24,276,735	24,976,912

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,645,923	2,329,547
電子記録債務	1,161,034	1,172,839
短期借入金	4,250,000	4,430,000
1年内返済予定の長期借入金	5,264,434	1,306,102
1年内償還予定の社債	100,000	500,000
リース債務	86,574	71,153
未払金	24,741	143,128
未払費用	355,238	448,170
未払法人税等	68,426	78,037
未払消費税等	273,990	101,662
前受金	33,078	27,286
預り金	19,338	349,853
ポイント引当金	4,442	-
契約負債	424,271	401,322
資産除去債務	-	4,300
その他	31,002	31,171
流動負債合計	14,742,496	11,394,576
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	1,605,210	5,445,775
リース債務	113,927	90,225
退職給付引当金	473,617	416,892
繰延税金負債	282,632	447,292
資産除去債務	297,702	288,564
長期預り敷金保証金	97,421	95,521
固定負債合計	3,370,510	6,784,271
負債合計	18,113,007	18,178,847

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金		
資本準備金	1,864,000	1,864,000
その他資本剰余金	584,680	584,680
資本剰余金合計	2,448,680	2,448,680
利益剰余金		
利益準備金	199,240	199,240
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	555,111	788,135
利益剰余金合計	1,054,351	1,287,375
自己株式	△389,287	△389,287
株主資本合計	5,039,743	5,272,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,057,641	1,445,709
評価・換算差額等合計	1,057,641	1,445,709
新株予約権	66,343	79,587
純資産合計	6,163,728	6,798,064
負債純資産合計	24,276,735	24,976,912

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	36,552,288	35,470,795
売上原価		
商品期首棚卸高	7,300,426	6,461,929
当期商品仕入高	25,952,213	25,798,514
合計	33,252,640	32,260,443
商品期末棚卸高	6,461,929	6,318,436
商品売上原価	26,790,710	25,942,006
売上総利益	9,761,577	9,528,788
営業収入	513,529	507,071
営業総利益	10,275,107	10,035,860
販売費及び一般管理費	9,736,258	9,506,720
営業利益	538,848	529,140
営業外収益		
受取利息及び配当金	62,562	75,112
補助金収入	22,485	33,206
受取保険金	6,379	6,113
その他	8,171	12,107
営業外収益合計	99,598	126,540
営業外費用		
支払利息	129,082	178,757
支払手数料	20,225	106,598
その他	12,216	25,082
営業外費用合計	161,524	310,438
経常利益	476,922	345,242
特別利益		
固定資産売却益	369	-
投資有価証券売却益	481,627	-
特別利益合計	481,996	-
特別損失		
固定資産除却損	3,083	3,622
減損損失	315,219	19,808
その他	11,730	-
特別損失合計	330,033	23,431
税引前当期純利益	628,885	321,811
法人税、住民税及び事業税	32,213	46,699
法人税等調整額	78,256	△32,473
法人税等合計	110,469	14,226
当期純利益	518,415	307,585

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,926,000	1,864,000	584,680	2,448,680
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,926,000	1,864,000	584,680	2,448,680

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	199,240	300,000	111,256	610,496	△389,287	4,595,889
当期変動額						
剰余金の配当			△74,560	△74,560		△74,560
当期純利益			518,415	518,415		518,415
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	443,854	443,854	-	443,854
当期末残高	199,240	300,000	555,111	1,054,351	△389,287	5,039,743

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	1,496,382	1,496,382	54,035	6,146,306
当期変動額				
剰余金の配当				△74,560
当期純利益				518,415
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△438,741	△438,741	12,308	△426,432
当期変動額合計	△438,741	△438,741	12,308	17,421
当期末残高	1,057,641	1,057,641	66,343	6,163,728

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,926,000	1,864,000	584,680	2,448,680
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,926,000	1,864,000	584,680	2,448,680

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	199,240	300,000	555,111	1,054,351	△389,287	5,039,743
当期変動額						
剰余金の配当			△74,560	△74,560		△74,560
当期純利益			307,585	307,585		307,585
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	233,024	233,024	-	233,024
当期末残高	199,240	300,000	788,135	1,287,375	△389,287	5,272,767

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,057,641	1,057,641	66,343	6,163,728
当期変動額				
剰余金の配当				△74,560
当期純利益				307,585
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	388,068	388,068	13,243	401,312
当期変動額合計	388,068	388,068	13,243	634,336
当期末残高	1,445,709	1,445,709	79,587	6,798,064

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	628,885	321,811
減価償却費	479,286	464,419
減損損失	315,219	19,808
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43	84
ポイント引当金の増減額(△は減少)	275	△4,442
受取利息及び受取配当金	△62,562	△75,112
支払利息	129,082	178,757
固定資産売却損益(△は益)	△369	-
固定資産除却損	3,083	3,622
投資有価証券売却損益(△は益)	△481,627	-
補助金収入	△22,485	△33,206
売上債権の増減額(△は増加)	△166,075	67,524
棚卸資産の増減額(△は増加)	837,824	145,666
前渡金の増減額(△は増加)	△5,126	9,824
仕入債務の増減額(△は減少)	144,685	△304,571
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△39,862	△56,724
未払消費税等の増減額(△は減少)	233,155	△190,222
契約負債の増減額(△は減少)	8,052	△22,948
その他	29,197	350,029
小計	2,030,596	874,320
利息及び配当金の受取額	62,562	75,112
利息の支払額	△128,264	△165,820
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	219,023	△33,751
補助金の受取額	21,002	33,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,204,920	783,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△663,988	△817,748
有形固定資産の売却による収入	32,269	-
資産除去債務の履行による支出	△43,938	△38,674
無形固定資産の取得による支出	△44,000	△144,197
投資有価証券の取得による支出	△2,102	△2,180
投資有価証券の売却による収入	-	487,494
敷金及び保証金の差入による支出	△41,223	△7,866
敷金及び保証金の回収による収入	58,778	133,382
預り保証金の返還による支出	△3,560	△5,420
預り保証金の受入による収入	-	3,520
その他	△1,576	△3,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△709,341	△395,560

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	320,000	180,000
長期借入れによる収入	1,100,000	5,600,000
長期借入金の返済による支出	△2,523,861	△5,717,767
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△152,321	△96,410
配当金の支払額	△74,903	△74,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,431,086	△209,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△533	1,061
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63,959	179,443
現金及び現金同等物の期首残高	746,485	810,445
現金及び現金同等物の期末残高	810,445	989,888

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

減損損失

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

事業	用途・場所	種類	減損損失 (千円)
ホームセンター	栃木県店舗1個所 茨城県店舗1個所	建物	15,844
		合計	15,844
WILD-1	栃木県店舗2個所 群馬県店舗2個所 茨城県店舗1個所 埼玉県店舗1個所 東京都店舗1個所 宮城県店舗1個所 京都府店舗1個所 福岡県店舗1個所	建物	179,172
		構築物	16,481
		工具、器具及び備品	8,203
		土地	27,291
		リース資産(有形)	19,465
		借地権	12,877
		無形固定資産(その他)	1,651
		合計	265,143
		合計	265,143
専門店	栃木県店舗1箇所	建物	2,446
		工具、器具及び備品	38
		無形固定資産(その他)	113
		合計	2,598
全社	栃木県遊休資産1個所	建物	31,566
		構築物	12
		工具、器具及び備品	54
		合計	31,633

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として店舗等を基本単位とし、共用資産については、共用資産を含むより大きな単位でグルーピングしております。また、遊休資産のうち重要なものについては、別途グルーピングを行っております。

上記資産グループにつきましては、収益性が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額315,219千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い金額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため割引率の記載を省略しております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等から、処分費用見込額を控除して算定しております。

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

事業	用途・場所	種類	減損損失 (千円)
ホームセンター	栃木県店舗2個所 群馬県店舗1個所	建物	6,480
		構築物	1,275
		機械装置	1,218
		工具、器具及び備品	3,955
		リース資産(有形)	1,704
		合計	14,634
WILD-1	栃木県店舗3個所 埼玉県店舗2個所 千葉県店舗3個所 宮城県店舗2個所 京都府店舗1個所 福岡県店舗1個所	建物	246
		工具、器具及び備品	1,322
		リース資産(有形)	3,604
		合計	5,173

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として店舗等を基本単位とし、共用資産については、共用資産を含むより大きな単位でグルーピングしております。また、遊休資産のうち重要なものについては、別途グルーピングを行っております。

上記資産グループにつきましては、収益性が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,808千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い金額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため割引率の記載を省略しております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等から、処分費用見込額を控除して算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業については、取り扱う商品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており「ホームセンター事業」、「WILD-1事業」、「専門店事業」及び「店舗開発事業」を報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は、ホームセンターの経営をしております。「WILD-1事業」はアウトドアライフ用品の専門店を経営しております。「専門店事業」は、主にフランチャイズ契約によるリユース商品販売のオフハウス及び業務用食品等の販売の業務スーパー並びに飲食店の経営をしております。「店舗開発事業」は、不動産賃貸管理及びアミューズメント施設の経営をしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格や仕入原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額(注)3
	ホームセンター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への 営業収益	15,965,766	9,260,432	11,479,393	353,021	37,058,613	7,204	37,065,818	—	37,065,818
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,965,766	9,260,432	11,479,393	353,021	37,058,613	7,204	37,065,818	—	37,065,818
セグメント利益	409,810	24,387	931,531	134,867	1,500,596	7,204	1,507,801	△968,952	538,848
セグメント資産	7,469,393	4,527,149	2,107,658	1,061,183	15,165,385	—	15,165,385	9,111,350	24,276,735
その他の項目									
減価償却費	144,345	99,568	152,690	26,962	423,567	—	423,567	55,718	479,286
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	109,276	151,222	421,213	4,744	686,456	—	686,456	55,652	742,108

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△968,952千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用額△968,952千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,111,350千円は、全社の項目に含めた全社資産であり、主に長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,652千円は、本社の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額(注)3
	ホームセンター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への 営業収益	14,936,238	8,488,363	12,198,488	347,898	35,970,989	6,877	35,977,867	-	35,977,867
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	14,936,238	8,488,363	12,198,488	347,898	35,970,989	6,877	35,977,867	-	35,977,867
セグメント利益	350,347	65,885	889,934	127,545	1,433,712	6,877	1,440,590	△911,450	529,140
セグメント資産	7,516,228	4,320,510	2,730,804	1,034,498	15,602,041	-	15,602,041	9,374,870	24,976,912
その他の項目									
減価償却費	141,708	67,007	179,199	25,980	413,896	-	413,896	50,522	464,419
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	302,866	150,343	703,799	4,620	1,161,630	-	1,161,630	28,240	1,189,870

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△911,450千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用額△911,450千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,374,870千円は、全社の項目に含めた全社資産であり、主に長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,240千円は、本社の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	財務諸表 計上額
	ホームセンター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
減損損失	15,844	265,143	2,598	—	283,585	—	283,585	31,633	315,219

(注) 減損損失の調整額31,633千円は、全社資産の減損損失であります。

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	財務諸表 計上額
	ホームセンター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
減損損失	14,634	5,173	—	—	19,808	—	19,808	—	19,808

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	817.77円	901.07円
1株当たり当期純利益	69.53円	41.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69.03円	40.88円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	518,415	307,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	518,415	307,585
普通株式の期中平均株式数(株)	7,456,078	7,456,078
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	53,865	68,406
(うち新株予約権(株))	(53,865)	(68,406)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2025年2月28日)	当事業年度末 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	6,163,728	6,798,064
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	66,343	79,587
(うち新株予約権(千円))	(66,343)	(79,587)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,097,384	6,718,477
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	7,456,078	7,456,078

(重要な後発事象)

該当事項はありません。